

平成 27 年度

総務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)		(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	36,461,137	49,679,266	未払金	1,933,964	546,379
有価証券	230,142,212	214,895,855	支払備金	722,483	635,648
たな卸資産	23,293	17,143	未払費用	1,611,736	1,589,476
未収金	495,131	425,632	保管金等	366,851	361,216
未収収益	497,261	468,599	前受金	10,603	26,431
前払金	8,895	24,587	前受収益	41,839	41,368
前払費用	17,993	17,568	賞与引当金	95,506	102,988
繰延税金資産	1	1	借入金	33,117,295	32,839,831
貸付金	15,168,285	12,859,324	郵便貯金	175,699,572	176,044,543
破産更生債権等	2,501	2,632	責任準備金	75,112,601	72,362,503
その他の債権等	11,301,890	11,255,049	契約者配当準備金	2,074,919	1,936,494
貸倒引当金	△ 5,384	△ 4,787	退職給付引当金	2,332,492	2,326,946
有形固定資産	3,071,694	3,216,364	恩給引当金	1,862,762	1,576,694
国有財産等 (公共 用財産を除く)	2,786,027	2,900,908	価格変動準備金	712,167	782,268
土地	1,605,797	1,617,325	繰延税金負債	903,340	508,968
立木竹	96	91	支払承諾等	95,000	75,000
建物	858,132	857,828	その他の債務等	18,410,339	18,421,745
工作物	258,874	334,533			
航空機	1,644	1,019			
建設仮勘定	61,480	90,110			
物品等	285,667	315,455			
無形固定資産	319,254	356,186			
出資金	380	380	負債合計	315,103,476	310,178,505
支払承諾見返等	95,000	75,000	< 資産・負債差額の部 >		
投資損失引当金	-	△ 319	資産・負債差額	△ 17,407,395	△ 16,693,429
その他の投資等	96,531	196,589	(うち他省庁等から の出資)	(5,201,759)	(5,201,759)
資産合計	297,696,081	293,485,075	負債及び資産・ 負債差額合計	297,696,081	293,485,075

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
人件費	2,138,775	2,210,275
賞与引当金繰入額	95,636	103,153
退職給付引当金繰入額	111,098	95,955
恩給費	86	68
恩給引当金繰入額	65,982	68,736
保険金等支払金	9,065,681	8,555,052
補助金等	186,088	382,305
委託費等	152,763	140,238
地方交付税交付金	17,431,428	17,390,640
地方特例交付金	119,188	118,868
地方譲与税譲与金	2,936,866	2,679,246
政党助成費	31,532	32,035
庁費等	50,068	55,410
その他の経費	1,481,703	1,399,228
減価償却費	223,845	235,769
契約者配当準備金繰入額	202,220	178,137
価格変動準備金繰入額	97,934	70,100
貸倒引当金繰入額	589	△ 413
支払利息	399,478	408,757
為替換算差損益	-	402
債券償還損	606	-
資産処分損益	△ 49,389	15,703
有価証券評価損	-	1,164
減損損失	5,266	13,421
本年度業務費用合計	34,747,451	34,154,257

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 19,630,348	△ 17,407,395
II 本年度業務費用合計	△ 34,747,451	△ 34,154,257
III 財源	35,536,672	35,356,628
主管の財源	77,007	81,115
配賦財源	18,371,980	18,232,950
自己収入	200	54
目的税等収入	2,954,391	3,160,877
他会計からの受入	-	300,000
独立行政法人等収入	14,133,092	13,581,630
IV 無償所管換等	5,155	△ 1,316
V 資産評価差額	1,638,752	△ 1,061,024
VI その他資産・負債差額の増減	△ 210,176	573,936
VII 本年度末資産・負債差額	△ 17,407,395	△ 16,693,429

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	73,317	81,289
配賦財源	18,371,980	18,232,950
自己収入	201	54
目的税等収入	2,954,391	3,160,877
他会計からの受入	-	300,000
独立行政法人等収入	21,023	34,665
貸付金の回収による収入	35,235,873	38,501,949
有価証券売却及び償還収入	48,456,740	46,125,419
固定資産の売却による収入	6,200	4,139
その他の投資による収入	127,248	8
前年度剰余金等受入	22,992,261	36,461,137
財源合計	128,239,240	142,902,491
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 69,120	△ 66,883
恩給費	△ 422,009	△ 367,223
補助金等	△ 186,442	△ 382,202
委託費等	△ 144,239	△ 155,864
地方交付税交付金	△ 17,431,428	△ 17,390,640
地方特例交付金	△ 119,188	△ 118,868
地方譲与税譲与金	△ 2,936,866	△ 2,679,246
政党助成費	△ 31,532	△ 32,035
貸付けによる支出	△ 34,408,075	△ 37,417,637
庁費等の支出	△ 69,793	△ 72,610
有価証券の取得による支出	△ 34,174,162	△ 33,878,950
その他の支出	△ 11,001	△ 633,080
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 90,003,861	△ 93,195,242
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 537	△ 358
工作物に係る支出	△ 1,164	△ 696
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 285,606	△ 409,633
施設整備支出合計	△ 287,307	△ 410,687
業務支出合計	△ 90,291,169	△ 93,605,930
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,202,709	764,828

業務収支	36,745,361	50,061,388
II 財務収支		
借入による収入	33,117,295	32,817,295
借入金の返済による支出	△ 33,317,295	△ 33,848,259
リース債務の返済による支出	△ 451	△ 651
利息の支払額	△ 40,005	△ 30,539
その他の財務収支	△ 44,332	679,693
財務収支	△ 284,789	△ 382,462
本年度収支	36,460,572	49,678,926
翌年度歳入繰入等	36,460,572	49,678,926
収支に関する換算差額	565	339
本年度末現金・預金残高	36,461,137	49,679,266

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人情報通信研究機構	81,843	55.4%	-
独立行政法人統計センター	-	-	-
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7,000	100.0%	-
日本郵政株式会社	2,867,952	35.8%	7(-)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成28年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払い等は終了したのものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取り崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、航空機及び物品等については主に定率法によっているが、日本郵政株式会社（建物以外）以外の連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、独立行政法人等のうち、日本郵政株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、日本郵政株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、日本郵政株式会社にお

いては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省における日本銀行預金の残高及び連結対象法人における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社の有する満期保有目的債券及びその他有価証券等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社の仕掛品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に総務省、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に日本郵政株式会社の貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本郵政株式会社の前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、国立研究開発法人情報通信研究機構の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に日本郵政株式会社の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に日本郵政株式会社の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、総務省及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、総務省及び連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品以外を計上している。
- ・「土地」には、総務省が保有する土地のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、総務省が保有する建物のほか、主に国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、総務省が保有する工作物のほか、主に国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、総務省が保有する物品のほか、主に連結対象法人が保有する機械装置、工具器具備品及びリース資産を計上している。
- ・「無形固定資産」には、総務省及び連結対象法人における電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、日本郵政株式会社の支払承諾見返額を計上している。
- ・「投資損失引当金」には、日本郵政株式会社における投資損失引当金を計上している。

・「その他の投資等」には、主に日本郵政株式会社が保有する金融資産を計上している。

イ 負債の部

・「未払金」には、総務省及び連結対象法人の未払金を計上している。

・「支払備金」には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の支払備金（「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法」第 24 条の規定に基づく）及び日本郵政株式会社の支払備金（「保険業法」第 117 条の規定に基づく）を計上している。

・「未払費用」には、総務省及び連結対象法人における国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。

・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。

・「前受金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における前受金を計上している。

・「前受収益」には、日本郵政株式会社における前受収益を計上している。

・「賞与引当金」には、総務省及び連結対象法人の会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。

・「借入金」には、主に総務省における民間金融機関等からの借入金を計上している。

・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金を計上している。

・「責任準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 116 条の規定に基づく準備金を計上している。

・「契約者配当準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 114 条の規定に基づく準備金を計上している。

・「退職給付引当金」には、総務省及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。

・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。

・「価格変動準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 115 条の規定に基づく準備金を計上している。

・「繰延税金負債」には、日本郵政株式会社の繰延税金負債を計上している。

・「支払承諾等」には、日本郵政株式会社における支払承諾額を計上している。

・「その他の債務等」には、総務省及び連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

・「人件費」には、総務省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。

・「賞与引当金繰入額」には、総務省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。

・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。

・「恩給費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費の支出済額に、未払恩給給付金や恩給引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

・「恩給引当金繰入額」には、総務省における恩給引当金への繰入額を計上している。

・「保険金等支払金」には、主に独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構における保険金等支払金を計上している。

・「補助金等」には、総務省における補助金に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。

・「委託費等」には、総務省における委託費等に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。

・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方団体に交付した額を計上

している。

- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
 - ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 21 年法律第 9 号）第 3 条の規定による改正前の「地方道路譲与税法」（以下「旧地方道路譲与税法」という。）に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
 - ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
 - ・「庁費等」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、総務省及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、総務省及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「契約者配当準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における契約者配当準備金繰入額を計上している。
 - ・「価格変動準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における価格変動準備金繰入額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額及び貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
 - ・「支払利息」には、総務省のほか、連結対象法人における支払利息を計上している。
 - ・「為替換算差損益」には、日本郵政株式会社における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
 - ・「債券償還損」には、前会計年度において、日本郵政株式会社における債券償還損を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、総務省及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等及び有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「有価証券評価損」には、日本郵政株式会社における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
 - ・「減損損失」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、総務省における雑納付金、許可及び手数料、電波利用料収入等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利息収入及び国税収納金整理資金からの国税の還付金等の時効による支払不要額に係る収入額等を計上している。
 - ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び「地方交付税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 5 号）第 3 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、主に総務省における省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、総務省及び連結対象法人における有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に日本郵政株式会社における繰延ヘッジ損益の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利息収入及び国税収納金整理資金からの国税の還付金等の時効による支払不要額に係る収入額等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び旧特別会計法附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、日本郵政株式会社における投資活動による貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券売却及び償還収入」には、主に日本郵政株式会社における投資活動による有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に日本郵政株式会社における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、主に独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構におけるその他の投資による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省における前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動

- 車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」及び「旧地方道路譲与税法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の支出済額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、日本郵政株式会社における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に日本郵政株式会社における有価証券取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、総務省におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用に係るその他の支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している日本郵政株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、総務省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、主に総務省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターにおけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に総務省における支払利息の支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、日本郵政株式会社における配当金の支払いに伴い生じたその他の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における保有する外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
<資産の部>					
現金・預金	2,230,550	19,098	1,685	19,071,476	47,427,842
有価証券	-	4,276	-	-	214,891,579
たな卸資産	-	382	1	-	16,759
未収金	4,080	808	24	2,573	420,718
未収収益	-	8	-	536,814	468,591
前払金	-	24,587	-	0	-
前払費用	1	13	0	6	17,547
繰延税金資産	-	1	-	-	-
貸付金	-	-	-	9,270,490	12,859,324
破産更生債権等 ※	-	12	-	-	2,619
その他の債権等	1,209	-	-	11,079	11,253,798
貸倒引当金 ※	△ 52	△ 12	-	-	△ 4,721
有形固定資産	228,479	100,784	2,028	23	2,885,048
国有財産等（公共用財産を 除く）	149,562	68,706	65	11	2,682,562
土地	107,910	36,420	-	-	1,472,994
立木竹	91	-	-	-	-
建物	32,131	18,974	-	11	806,711
工作物	8,410	12,997	65	-	313,061
航空機	1,019	-	-	-	-
建設仮勘定	-	314	-	-	89,795
物品等	78,916	32,077	1,962	12	202,485
無形固定資産	8,723	3,803	474	11	343,173
出資金	2,615,188	380	-	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	75,000
投資損失引当金	-	-	-	-	△ 319
その他の投資等	-	37	0	-	196,552
資産合計	5,088,180	154,182	4,214	28,892,475	290,853,512
<負債の部>					
未払金	77,802	10,384	1,019	142	459,603
支払備金	-	-	-	481	635,167
未払費用	3,675	92	-	536,814	1,585,707
保管金等	-	59	21	11,039	414,926
前受金	-	25,761	-	-	669
前受収益	-	-	-	-	41,368
賞与引当金	2,963	337	368	23	99,296
借入金	32,817,295	-	-	9,270,490	22,536
郵便貯金	-	-	-	18,967,503	176,094,633
責任準備金	-	-	-	-	72,362,503
契約者配当準備金	-	-	-	-	1,936,494
退職給付引当金	69,765	3,846	5,417	13	2,247,903
恩給引当金	1,576,694	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-	782,268
繰延税金負債	-	-	-	-	508,968
支払承諾等	-	-	-	-	75,000
その他の債務等	164	443	1,634	17,878	18,401,623
負債合計	34,548,361	40,925	8,461	28,804,387	275,668,670
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 29,460,180	113,256	△ 4,246	88,088	15,184,842

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、総務省の貸倒引当金の対象債権については、総務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	66,520,102	△ 19,071,386	49,679,266
有価証券	214,895,855	-	214,895,855
たな卸資産	17,143	-	17,143
未収金	424,125	△ 2,572	425,632
未収収益	1,005,413	△ 536,814	468,599
前払金	24,587	-	24,587
前払費用	17,566	-	17,568
繰延税金資産	1	-	1
貸付金	22,129,814	△ 9,270,490	12,859,324
破産更生債権等 ※	2,632	-	2,632
その他の債権等	11,264,877	△ 11,037	11,255,049
貸倒引当金 ※	△ 4,734	-	△ 4,787
有形固定資産	2,987,884	-	3,216,364
国有財産等（公共用財産を 除く）	2,751,345	-	2,900,908
土地	1,509,414	-	1,617,325
立木竹	-	-	91
建物	825,696	-	857,828
工作物	326,123	-	334,533
航空機	-	-	1,019
建設仮勘定	90,110	-	90,110
物品等	236,538	-	315,455
無形固定資産	347,462	-	356,186
出資金	380	△ 2,615,188	380
支払承諾見返等	75,000	-	75,000
投資損失引当金	△ 319	-	△ 319
その他の投資等	196,589	-	196,589
資産合計	319,904,385	△ 31,507,490	293,485,075
<負債の部>			
未払金	471,150	△ 2,572	546,379
支払備金	635,648	-	635,648
未払費用	2,122,614	△ 536,814	1,589,476
保管金等	426,046	△ 64,830	361,216
前受金	26,431	-	26,431
前受収益	41,368	-	41,368
賞与引当金	100,024	-	102,988
借入金	9,293,026	△ 9,270,490	32,839,831
郵便貯金	195,062,136	△ 19,017,593	176,044,543
責任準備金	72,362,503	-	72,362,503
契約者配当準備金	1,936,494	-	1,936,494
退職給付引当金	2,257,181	-	2,326,946
恩給引当金	-	-	1,576,694
価格変動準備金	782,268	-	782,268
繰延税金負債	508,968	-	508,968
支払承諾等	75,000	-	75,000
その他の債務等	18,421,580	-	18,421,745
負債合計	304,522,445	△ 28,892,301	310,178,505
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	15,381,940	△ 2,615,188	△ 16,693,429

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
人件費	42,715	7,364	5,568	423	2,154,203
賞与引当金繰入額	2,963	337	368	23	99,460
退職給付引当金繰入額	4,794	727	617	0	89,815
恩給費	68	-	-	-	-
恩給引当金繰入額	68,736	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	8,846,771	8,550,474
補助金等	382,345	354	-	-	-
委託費等	125,957	16,237	-	-	-
地方交付税交付金	17,390,640	-	-	-	-
地方特例交付金	118,868	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	2,679,246	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	37,779	-	-	-	-
政党助成費	32,035	-	-	-	-
庁費等	56,943	-	-	-	-
その他の経費	1,870	6,245	1,543	886	1,389,225
減価償却費	24,533	21,102	713	19	189,400
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	178,137
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	70,100
貸倒引当金繰入額	△ 623	-	-	-	210
支払利息	29,307	3	22	272,773	379,423
為替換算差損益	-	-	-	-	402
資産処分損益	60	57	0	-	15,683
有価証券評価損	-	-	-	-	1,164
減損損失	-	361	-	-	13,060
本年度業務費用合計	20,998,241	52,791	8,834	9,120,899	13,130,762

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	国立研究開発 法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
省庁別財務書類でのその他の 経費	1,870	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	6,043	1,386	327	727,420
連結対象法人での一般管理費	-	165	156	52	371,609
連結対象法人でのその他の経 費	-	36	0	506	290,194
計	1,870	6,245	1,543	886	1,389,225

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	2,167,559	-	2,210,275
賞与引当金繰入額	100,189	-	103,153
退職給付引当金繰入額	91,161	-	95,955
恩給費	-	-	68
恩給引当金繰入額	-	-	68,736
保険金等支払金	17,397,246	△ 8,842,193	8,555,052
補助金等	354	△ 393	382,305
委託費等	16,237	△ 1,956	140,238
地方交付税交付金	-	-	17,390,640
地方特例交付金	-	-	118,868
地方譲与税譲与金	-	-	2,679,246
独立行政法人運営費交付金	-	△ 37,779	-
政党助成費	-	-	32,035
庁費等	-	△ 1,533	55,410
その他の経費	1,397,901	△ 543	1,399,228
減価償却費	211,235	-	235,769
契約者配当準備金繰入額	178,137	-	178,137
価格変動準備金繰入額	70,100	-	70,100
貸倒引当金繰入額	210	-	△ 413
支払利息	652,223	△ 272,773	408,757
為替換算差損益	402	-	402
資産処分損益	15,741	△ 97	15,703
有価証券評価損	1,164	-	1,164
減損損失	13,421	-	13,421
本年度業務費用合計	22,313,287	△ 9,157,271	34,154,257

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	1,870
連結対象法人での業務費用	735,179	△ 35	735,143
連結対象法人での一般管理費	371,983	△ 0	371,983
連結対象法人でのその他の経 費	290,739	△ 508	290,230
計	1,397,901	△ 543	1,399,228

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	△ 27,167,266	130,480	△ 3,180	73,756	15,247,510
II 本年度業務費用合計	△ 20,998,241	△ 52,791	△ 8,834	△ 9,120,899	△ 13,130,762
III 財源	21,776,458	35,719	9,360	9,135,516	13,558,188
主管の財源	82,576	-	-	-	-
配賦財源	18,232,950	-	-	-	-
自己収入	54	-	-	-	-
目的税等収入	3,160,877	-	-	-	-
他会計からの受入	300,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	35,719	9,360	9,135,516	13,558,188
IV 無償所管換等	△ 1,325	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 3,069,805	-	-	-	△ 1,064,618
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 151	△ 1,591	△ 285	574,523
VII 本年度末資産・負債差額	△ 29,460,180	113,256	△ 4,246	88,088	15,184,842

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	15,448,566	△ 5,688,695	△ 17,407,395
II 本年度業務費用合計	△ 22,313,287	9,157,271	△ 34,154,257
III 財源	22,738,784	△ 9,158,615	35,356,628
主管の財源	-	△ 1,461	81,115
配賦財源	-	-	18,232,950
自己収入	-	-	54
目的税等収入	-	-	3,160,877
他会計からの受入	-	-	300,000
独立行政法人等収入	22,738,784	△ 9,157,154	13,581,630
IV 無償所管換等	-	9	△ 1,316
V 資産評価差額	△ 1,064,618	3,073,399	△ 1,061,024
VI その他資産・負債差額の 増減	572,494	1,441	573,936
VII 本年度末資産・負債差額	15,381,940	△ 2,615,188	△ 16,693,429

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	82,750	-	-	-	-
配賦財源	18,232,950	-	-	-	-
自己収入	54	-	-	-	-
目的税等収入	3,160,877	-	-	-	-
他会計からの受入	300,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	52,039	9,257	15,470	-
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	38,501,949
有価証券売却及び償還収入	-	2,345	-	70,490	46,052,584
固定資産の売却による収入	-	3	-	-	4,135
その他の投資による収入	-	0	-	7	-
前年度剰余金等受入	2,046,793	20,617	2,560	22,133,295	34,391,112
財源合計	23,823,427	75,006	11,817	22,219,263	118,949,781
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 51,669	△ 8,197	△ 6,559	△ 456	-
恩給費	△ 367,223	-	-	-	-
補助金等	△ 382,345	△ 718	-	-	-
委託費等	△ 125,957	△ 31,863	-	-	-
地方交付税交付金	△ 17,390,640	-	-	-	-
地方特例交付金	△ 118,868	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	△ 2,679,246	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 37,779	-	-	-	-
政党助成費	△ 32,035	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 37,417,637
庁費等の支出	△ 73,675	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 36,642	△ 33,842,307
国庫納付による支出	-	-	△ 1,419	-	-
その他の支出	△ 1,870	△ 5,813	△ 1,334	△ 3,110,672	△ 575,268
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 21,261,310	△ 46,593	△ 9,313	△ 3,147,771	△ 71,835,213
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	△ 358	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 696	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 9,217	△ 236	△ 15	△ 400,164
施設整備支出合計	△ 1,054	△ 9,217	△ 236	△ 15	△ 400,164
業務支出合計	△ 21,262,364	△ 55,811	△ 9,549	△ 3,147,786	△ 72,235,378
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	764,369
業務収支	2,561,062	19,195	2,268	19,071,476	47,478,773

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 1,461	81,289
配賦財源	-	-	18,232,950
自己収入	-	-	54
目的税等収入	-	-	3,160,877
他会計からの受入	-	-	300,000
独立行政法人等収入	76,766	△ 42,101	34,665
貸付金の回収による収入	38,501,949	-	38,501,949
有価証券売却及び償還収入	46,125,419	-	46,125,419
固定資産の売却による収入	4,139	-	4,139
その他の投資による収入	8	-	8
前年度剰余金等受入	56,547,585	△ 22,133,241	36,461,137
財源合計	141,255,868	△ 22,176,804	142,902,491
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）			
人件費	△ 15,213	-	△ 66,883
恩給費	-	-	△ 367,223
補助金等	△ 718	861	△ 382,202
委託費等	△ 31,863	1,956	△ 155,864
地方交付税交付金	-	-	△ 17,390,640
地方特例交付金	-	-	△ 118,868
地方譲与税譲与金	-	-	△ 2,679,246
独立行政法人運営費 交付金	-	37,779	-
政党助成費	-	-	△ 32,035
貸付けによる支出	△ 37,417,637	-	△ 37,417,637
庁費等の支出	-	1,065	△ 72,610
有価証券の取得による 支出	△ 33,878,950	-	△ 33,878,950
国庫納付による支出	△ 1,419	1,419	-
その他の支出	△ 3,693,088	3,061,877	△ 633,080
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 75,038,891	3,104,959	△ 93,195,242
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	-	-	△ 358
工作物に係る支出	-	-	△ 696
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 409,633	-	△ 409,633
施設整備支出合計	△ 409,633	-	△ 410,687
業務支出合計	△ 75,448,525	3,104,959	△ 93,605,930
日本郵政株式会社の業務活 動によるキャッシュ・フ ロー	764,369	458	764,828
業務収支	66,571,712	△ 19,071,386	50,061,388

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
Ⅱ 財務収支					
借入による収入	32,817,295	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 33,117,295	-	-	-	△ 730,964
リース債務の返済による支出	-	△ 92	△ 559	-	-
利息の支払額	△ 30,512	△ 3	△ 23	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	679,693
財務収支	△ 330,512	△ 96	△ 582	-	△ 51,271
本年度収支	2,230,550	19,098	1,685	19,071,476	47,427,502
翌年度歳入繰入等	2,230,550	19,098	1,685	19,071,476	47,427,502
収支に関する換算差額	-	△ 0	-	-	339
本年度末現金・預金残高	2,230,550	19,098	1,685	19,071,476	47,427,842

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支			
借入による収入	-	-	32,817,295
借入金の返済による支出	△ 730,964	-	△ 33,848,259
リース債務の返済による支出	△ 651	-	△ 651
利息の支払額	△ 26	-	△ 30,539
その他の財務収支	679,693	-	679,693
財務収支	△ 51,949	-	△ 382,462
本年度収支	66,519,763	△ 19,071,386	49,678,926
翌年度歳入繰入等	66,519,763	△ 19,071,386	49,678,926
収支に関する換算差額	339	-	339
本年度末現金・預金残高	66,520,102	△ 19,071,386	49,679,266